

# 岩城光英の永田町だより vol.275

3月に入りました。昨日3日は「雛祭り」でした。女の子さんの幸せを願ったご家庭も多いかと存じます。子供たちの笑顔は私たちの心を和ませてくれます。このような節目々々の伝統行事は、いつまでも大切にしたいものです。

去る2月26日の参院本会議で、緊急経済対策を柱とする13兆1054億円の平成24年度補正予算が、与党の自民、公明両党に加え、野党のみどりの風、日本維新の会、国民新党、新党改革の賛成多数で可決・成立しました。賛成117票、反対116票と1票差の際どい結果でしたが、日本の現状を真摯に捉えた正しい判断が示されたものです。また同日、中小企業の再生支援を強化する企業再生支援機構法改正案など予算関連2法案も成立しております。

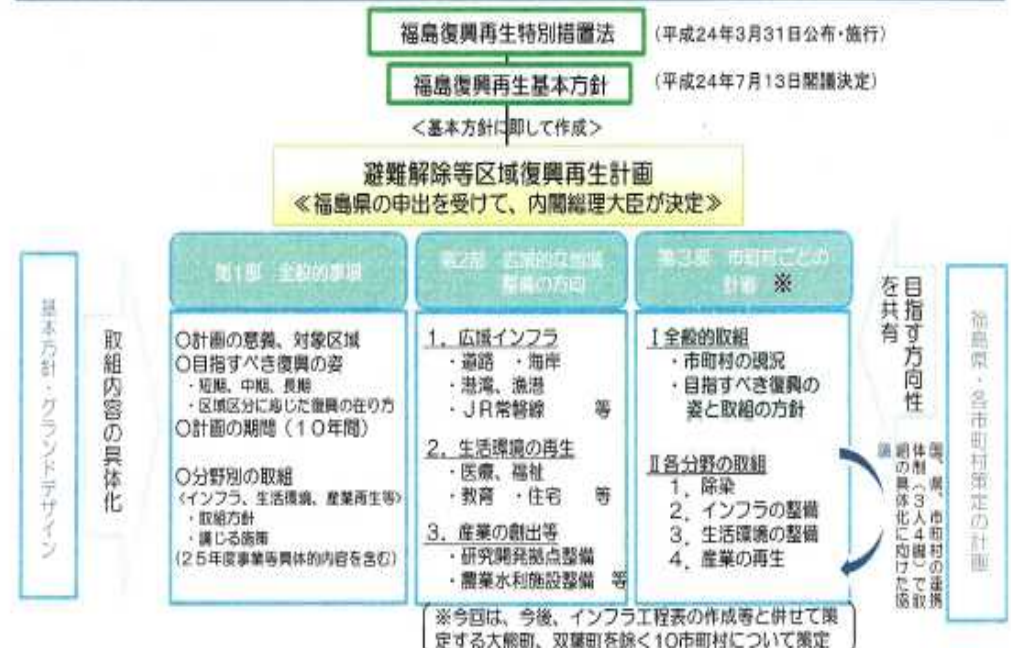
1週間後の3月11日には大震災2周年を迎えます。震災からの生活再建は、未だ道遠く、約32万人とも言われる被災者が避難生活を強いられております。福島では原発事故による賠償がなかなか進まず、企業や各家庭の再建のためには、一企業の枠を超えた巨額の賠償に対して、国がより積極的な関与をすべきと考えます。

自民党では、東日本大震災復興加速化本部（本部長・大島理森衆議院議員）が、被災者の要望・現地踏査・有識者の意見などを取りまとめ、今週中にも安倍総理に対して提言を手渡す予定です。私も幹部の一人として、この提言の実現に努力してまいります。

今号は、避難解除等区域復興再生計画についてお知らせします。

## 避難解除等区域復興再生計画（案）について

- 福島復興再生特別措置法に基づき、福島復興再生基本方針に即して、内閣総理大臣が決定する。
- 避難解除等区域の復興・再生を図るため、インフラ、生活環境、産業に係る中長期的取組の方針を示すとともに、国、県、市町村の具体的取組内容を記載する。



## 「避難解除等区域復興再生計画」について

この計画は、昨年7月に閣議決定された福島復興再生基本方針に即して、県の申し出を受け、内閣総理大臣が決定します。避難解除等区域（12市町村）の復興・再生を図るため、インフラ・生活環境・産業に係る中長期的取組の方針を示し、国・県・市町村の具体的取組内容を記載するものです。県からの2月13日の申し出に基づき、法定手続きを経て、3月中には策定される予定です。

## 「上昇する一方の安倍内閣支持率」

北野湘南

最近発表されたマスコミ各社の2月の世論調査によると安倍内閣の支持率は、朝日新聞を除く各社とも発足以来3ヶ月連続して支持率が上昇している。3ヶ月連続して支持率が上昇するのは異例で、アベノミクスといわれる経済運営、尖閣諸島への対応等が評価されたものと見られ、高支持率が今後とも続きそうだ。

読売新聞の世論調査によると安倍内閣支持率は、71%と1月の68%を上回り、発足以来一貫として上昇している。産経・FNNの調査も支持率は69・6%となり、1月に続いて上昇しただけでなく発足時(55・0%)を15ポイント近くも上回った。共同通信の2月調査でも1月(66・7%)から6ポイント上昇して72・8%。この3社の調査ではほぼ70%の支持率となるが、朝日新聞の2月調査は62%と発足時の59%と比較しても僅か3ポイントしか上昇していない。しかも、同社の1月の調査は、マスコミ各社の中で唯一発足時を下回る結果となっていた。世論調査は学術的な基準によって行われるから大きな差は出ない筈。それにも関わらず他社に比較して10ポイント近くも低いのは不思議と言えば不思議。マスコミ界で「安倍内閣を徹底的に批判するのが朝日新聞の社是となっている」との陰口を言われるのは、こんなことが理由かもしれない。一方、共同通信の調査によると政党支持者別では維新の会支持者でも安倍内閣に対して70・3%、みんなの党68・5と高い支持率となっている。それどころか民主党支持者でも40・5%、共産党支持者40・2%が安倍内閣を支持している。安倍内閣に強い拒否反応を起こしておかしくない野党の40%が、支持に回るといえるのは

これまでになかった“異常現象”であり、逆に言えば安倍内閣の人気を示すバロメーターでもある。

民主党の野田代表が、衆院解散を言明した時から為替市場は、それまでの円高基調から一転して円安となり、内閣発足後は、完全に潮の流れが円安に転じ1ドル15円近くも円安となった。1円の円安で日本経済には1500億円のプラス効果とされるから安倍内閣の発足で日本経済全体には2兆2500億円のプラス効果が働いた。大手証券会社の調査によれば、円安の影響などにより企業業績は急速に回復している。これを受けて株価も上昇を続け、一時はリーマンショック後の最高値を更新する勢いを示した。アベノミクスといわれる経済政策への高い評価が、内閣支持率の上昇に直結していることは間違いない。

尖閣列島の排他的経済水域だけでなく日本の領海まで入り込もうとする中国艦艇から、日本の自衛隊ヘリコプターと艦艇がレーダ照射を受けるという事件には、駐日中国大使を呼びつけて嚴重に抗議するなど中国への毅然たる態度に国民は拍手した。違法操業のうえ、海上保安庁の艦艇に体当たりした中国漁船長を不起訴にただけでなく、中国に黙って送り返した民主党政権と雲泥の差だからだ。尖閣諸島では「わが国固有の領土」というだけ。韓国に遠慮して竹島では及び腰の民主党には日本の領土が守れないと国民の憤懣は充満していた。安倍内閣の筋の通った対応に国民も安心するようになったことも支持率を後押ししている。だが、イタリアの総選挙でEUの金融不安が再燃する恐れも出てきた。国際世論を無視して原爆実験やミサイル発射を繰り返す北朝鮮など安倍内閣の前途に暗雲も広がっているだけに参院選で勝利し、政権の安定を図る必要がある。